

まちの未来を、みんなで作る

裾野市“地域イノベーション”が始動



9月に打ち出した、裾野市地域イノベーション戦略。その第一歩となるキックオフイベントを10月24日(金)、25日(土)の2日間実施し、市内外から多くの人が集いました。裾野市が進めている地域イノベーションがどんな未来を目指していくのかを紹介します。

☎戦略推進課 995-1804

市が取り組む地域イノベーションとは

地域イノベーションとは、行政だけではなく、市民、事業者、金融機関、大学、民間企業などが、それぞれの役割を持ちながら力を合わせ、地域の問題を解決していく取り組みです。

市が目指しているのは、誰か一人が引っ張るのではなく、「困ったときはこのチームがある」と自然に支え合える「エコシステム(新しい価値を生み出す仕組み)」づくりです。形づくられていくまでには5年、10年と時間がかかりますが、今回のキックオフイベントは、その長い挑戦のスタート地点です。

行政が「最初の旗振り役」に

エコシステムづくりの第一歩を踏み出すには、行政が「本気で取り組む姿勢」を示すことが欠かせません。

市が動くことで、金融機関や大学、民間企業といったプレイヤーが集まり、輪が広がっていきます。そんな「まち全体で支える仕組み」をつくるのが、地域イノベーションの土台になります。

キックオフイベントは地域イノベーションの「入口」

地域イノベーションキックオフイベントは、市が取

り組む地域イノベーションの「入口」にすぎません。ゴールは、行政、市民、事業者、外部の人材がつながり合い、問題を共有し、一緒に解決していけるエコシステムをつくっていくことです。すぐに大きな成果が出る取り組みではありませんが、人が交わり、知恵やお金が少しずつ循環し始めれば、教育や福祉、地域活動にも、必ず良い流れが生まれます。

「イチゴ大福」から始まる、小さな挑戦

キックオフイベントに参加した市内でイチゴを栽培する勝又純也さん。これまでは一人でイチゴ生産に取り組んできた勝又さんですが、イベントをきっかけに「まずは試しに作ってみよう」とイチゴ大福の商品化の一步を踏み出しました。

この小さな挑戦を、行政や金融機関と一緒に支え、販路の拡大や資金面のサポートにつなげていく。こうした動きが積み重なり、地域の元気と雇用、売上などにつながっていきます。



市外から見た、裾野市が持つ可能性



武蔵野大学
アントレプレナー
シップ学部 学部長
伊藤 羊一さん

裾野市は立地が最高ですよ。富士山と箱根に囲まれていて。かつ東京からも近い。その割に、失礼ですが、そんなに世に知られてない。そのギャップが魅力だと。これから自由に街をつくれる。それがまた魅力なんです。



WILLER (株)
取締役・執行役員
横溝 英明さん

裾野市は二つの資源を生かせる可能性があると思います。一つは、御殿場線。かつて東海道本線だった御殿場線は、小田急線にも接続し道中のほとんどのエリアで富士山が見られます。もう一つは、トヨタ・ウーブン・シティです。自動運転で地元の美味しいものを食べながら観光地を周遊できる可能性も。新しい発想で、観光×交通を考えていけますね。

地域イノベーションから生まれた連携

【武蔵野大学との連携】

東京都が実施する「大学等と連携した観光経営人材育成事業」に採択された武蔵野大学と共に裾野市を実証フィールドとして活動し、観光プランの提案を受けるプログラムを行っています。地域資源を活用した観光戦略の実行に向け動き出しています。

【パーソルキャリア(株)との連携】

共創する土台は「人」です。市役所職員の人材育成を兼ねて共創マインドを醸成するため共創パートナー

提案制度で選定されたパーソルキャリア(株)と連携した事業を行っています。市職員とパーソルキャリア(株)社員が「研修体系の構築」「採用応募者数の増加策」などのテーマに分かれて活動し、令和8年度以降の実装を目指して施策提案を行います。

共創パートナー提案制度

市と連携して「実証」や「共創」に挑戦したい事業者からの提案を募集しています。

募集期間／～令和8年3月31日(火)

地域イノベーション
キックオフイベント

2日目の意見交換での主な内容

モビリティ

地域・事業者・スタートアップの強みを生かした持続可能なモビリティづくりと、車社会の地方だからこそ市民主体の移動のあり方を裾野から実現するという二つの視点を軸に意見交換を行いました。公共交通の体験談や車の空間活用など多様な気づきが共有されました。

農業

市内の農地の狭さや形の不規則さを踏まえ、今後の農業の続け方や作物の価値向上について意見交換を行いました。スマート農業の活用や小規模農地の特性を生かした作物づくりなど、実証に向けた進め方を幅広く議論しました。

介護

介護現場の人手不足や業務負担を踏まえ、AI見守りシステムなどスタートアップ技術の活用による負担軽減策を議論しました。今後も介護事業者と情報共有を続け、実践的な解決策の検討を進めていくことを確認しました。

行政DX

市・商工会・スタートアップが連携し、地域事業所のデジタル化を進める場づくりを検討しました。事業所が気軽に参加し相談できるサロン開催を目指し、今後具体的な内容を協議していくこととしました。

